



太陽光発電 2016年夏

ジャパン・リニューアブル・エナジーの太陽光発電事業戦略 2020年500MWの発電所運営計画

ジャパン・リニューアブル・エナジーは、国内各地で太陽光発電所の開発を進め、2020年までに合計500MWの太陽光発電所の稼働を計画している。固定価格買取制度が定める太陽光発電の電力買取価格が引き下げられる中、メーカー、金融機関出身者など事業開発や運営に係る多くの分野から専門ノウハウを備えた人材を招き様々な知見を活かした太陽光発電所の建設を推進するほか、計画の停滞した案件の取得も進め太陽光発電による長期の安定したエネルギー供給体制を構築する。

ジャパン・リニューアブル・エナジーは2012年8月の設立。米国の大手金融事業者であるゴールドマンサックスを主要株主として、日本における各種再生可能エネルギー発電所の開発・運営を手掛け、2016年8月1日時点で111名のスタッフが在籍する。

全国21カ所での太陽光発電所運営

同社は2016年8月1日現在において各地で合計21カ所の太陽光発電所と1カ所の風力発電所を稼働・運営している。最近の完工事例では、4月に3カ所で太陽光発電所の竣工式を実施。千葉県香取市では4.5MW、面積約8haの香取東・香取西太陽光発電所、兵庫県姫路市では12.6MW・111.4haの採石場跡地を有効活用し

て建設した姫路太陽光発電所、栃木県益子町では約8MW・約10.6haの益子太陽光発電所が運転を開始した。ジャパン・リニューアブル・エナジーは、より多くの発電所の開発・運営実績を積み重ねることが、金融機関からの信頼獲得と、その後の資金調達円滑化につながっていると考えている。

三重では8,971kWのサイト着工

さらに最近工事がスタートした案件として、三重県度会郡南伊勢町において「JRE神津佐太陽光発電所」がある。出力8,971kWのサイトで2017年



JRE 姫路太陽光発電所
(画像はジャパン・リニューアブル・エナジー提供)

9月の竣工を目指す。事業運営主体となるのは合同会社のJRE南伊勢。発電所は南伊勢町内の約23.6haを購入して建設され、2万8,938枚のパネルを設置する。発電した電力は固定価格買取制度を活用して中部電力に売電する。年間約1,100万kWhの発電量を想定しており、一般家庭約3,000世帯の年間消費電力量に相当するエネルギーを創出する。CO₂排出削減効果は年間約5,467トンを見込んでいる。

数十MW級の大規模サイトも計画

このほかジャパン・リニューアブル・エナジーの大規模案件として、茨城県水戸市では、水戸ニュータウン・メガソーラーパーク合同会社を通じて3万9,210kWのメガソーラーも2015年1月より運営。さらに今後は50MWや70MWといったより大型の発電所建設も検討している。自社による新たな発電所開発のほか、設備認定を1度は取得したものの、事業用地確保段階や資金調達段階での課題など、

ジャパン・リニューアブル・エナジーが運営を手掛ける発電所一覧(2016年8月1日現在)

発電所名	所在地	運営会社	設備容量
JRE酒田風力発電所	山形県酒田市	合同会社JRE酒田風力	16,000 kW
JRE高森太陽光発電所	青森県八戸市	合同会社JRE八戸高森	1,008 kW
JRE岩出山太陽光発電所	宮城県大崎市	合同会社JRE岩出山	1,771 kW
JRE大郷太陽光発電所	宮城県黒川郡	合同会社JRE大郷	1,274 kW
JRE益子太陽光発電所	栃木県芳賀郡	合同会社JRE益子	8,064 kW
水戸ニュータウン・メガソーラーパーク	茨城県水戸市、東茨城郡	水戸ニュータウン・メガソーラーパーク合同会社	39,210 kW
JRE波崎太陽光発電所	茨城県神栖市	合同会社JRE波崎	2,640 kW
JRE行方太陽光発電所	茨城県行方市	合同会社JRE行方	945 kW
JRE美浦第一太陽光発電所	茨城県稲敷郡	合同会社JRE美浦	2,964 kW
JRE美浦第二太陽光発電所	茨城県稲敷郡	合同会社JRE美浦	2,399 kW
JRE美浦第三太陽光発電所	茨城県稲敷郡	合同会社JRE美浦	1,000 kW
JRE香取東太陽光発電所	千葉県香取市	合同会社JRE香取	2,067 kW
JRE香取西太陽光発電所	千葉県香取市	合同会社JRE香取	2,460 kW
JRE根来太陽光発電所	和歌山県岩出市	合同会社JRE和歌山岩出市	2,485 kW
JRE根来北太陽光発電所	和歌山県岩出市	合同会社JRE和歌山岩出市	1,285 kW
JRE日高川太陽光発電所	和歌山県日高郡	合同会社JRE日高川	16,800 kW
JRE姫路太陽光発電所	兵庫県姫路市	合同会社JRE姫路	12,600 kW
JRE福岡赤村太陽光発電所	福岡県田川郡	合同会社JRE福岡赤村	2,428 kW
池園太陽光発電所	鹿児島県鹿屋市	合同会社鹿屋ソーラーホールディングス2号	2,785 kW
川東太陽光発電所	鹿児島県鹿屋市	合同会社鹿屋ソーラーホールディングス2号	2,503 kW
永野田太陽光発電所	鹿児島県鹿屋市	合同会社鹿屋ソーラーホールディングス	1,403 kW
西俣太陽光発電所	鹿児島県鹿屋市	合同会社鹿屋ソーラーホールディングス	1,145 kW

様々な理由で開発・事業化が進まない案件についても事業化に向けて課題に直面する他事業者からの譲渡を受け、事業開始に結びつける。各地で開発を進め、当面の目標として2020年までに合計500MWの太陽光発電所の稼働開始を掲げている。

再生可能エネルギーのリーディングカンパニーを目指して

固定価格買取制度における太陽光発電の買取価格が低下していくなか、コ

スト削減などを図り発電所の建設を推進する。同社にはゼネコンや電機系、金融など様々な分野の出身であるスタッフがおり、専門的なノウハウを持つ人材の各種知見を活かした太陽光発電所の開発につとめる。一方で発電所の建設コストダウンへ太陽光パネルメーカーを含む各分野の有力企業との協調にも積極的に取り組んでおり、ソーラーフロンティアとは一部発電所におけるパネルの優先的供給や共同開発、レイアウトの設計などで連携している。

太陽光発電のほか、2015年には廃棄物の運搬事業などを手掛けるエコグリーンを連結子会社化。ジャパン・リニューアブル・エナジーの100%子会社が、第三者割当増資によってエコグリーンの総議決権の70.47%を所有している。バイオマス以外にも地熱や水力発電、また太陽光発電でも陸上だけでなく水上設置型の発電事業に関する検討を行っており、再生可能エネルギーのリーディングカンパニーを目指している。

プロフェッショナル集団としての知見による太陽光発電事業 経営統括本部事業企画部 鈴木学部長

——太陽光発電事業の進捗状況は

2020年までに太陽光発電で500MWの稼働をめざしているが、7月現在で109MWがすでに稼働している。2016年度内には建設がスタートするもの、またすでに建設中のものも含めれば130～150MWが着工することになり、合計すると250MW程度が稼働または工事に入る。残りの250MWについてもパイプラインとして既に確保している。

——24円/kWhという価格をどう見るか

24円での事業申請もやっているが、更に来年の単価でも事業開発を継続したい。500MWはあくまでも通過地点。

FIT単価24円に対する見方は2つ存在すると思われる。1つはこれまでの40円という価格から比べたら大幅に下落したという見方で、もう1つは日本以外の国際水準に比較すると依然高いという見方。当社はこの水準で事業ができないとは考えておらず、案件の状況により事業化は可能と考えている。

——建設の効率化に向けた取り組みは

ソーラーフロンティアとは案件の共同開発や、一部プロジェクトでの同社パネルの優先採用、また最適なレイアウトを共に考案するなど、緩やかなパートナーシップを構築している。

発電所建設の詳細費用に始まり、O&M費用、ファイナンス費用などプロジェクト運営における発生費用を全て理解し、どの点に削減余地があるのかが把握できなければ今後の事業推進は難しい。海外で事業が行えて、なぜ日本でできないのか。そういう視点に立ち、海外との比較も含めてどのコストの比重が大きいかなどについても考えている。日本独特のコストも存在するが、一方で無駄な費用は存在しており、それを見直すためさまざまな検討を行っている。従来の40円時代の前提条件を24円のケースにその

まま適応しても事業は実施できず、全ての条件を再度検討する必要がある、これは大変な作業でもある。

——今後の事業展開やノウハウ蓄積は

太陽光発電所の建設は技術的にはそれほど難しくな

い。逆に土地整理や許認可取得にける作業が8割、9割を占めると言えるのでは。開発行為についてはノウハウ蓄積というよりも、地道にマンパワーをかけて地権者などとの交渉を進めていくことが肝要と考えており、当社では不動産業界出身の専門家が活躍している。

世界的に見れば、メガソーラーの建設実績は日本より5～7年程度進んでいる。世界の最新情報を入手し、日本市場に活かせる技術を積極採用していきたい。

今後動向を注視しているのは、来年4月以降の設備認定失効後の業界動向。失効案件の中でも、一定規模で案件開発が可能な事例が存在すると考えている。土地の条件は良いが何らかの理由で発電事業を実現できていないケースにおいては、当社で再度事業の実施を目指したい。

太陽光発電所の建設には大規模な土地が必要となるが、当社では賃借・購入どちらでも対応が可能である。賃貸の場合は20年後の撤去費用もふまえた企画を行っているが、20年後のFIT終了後も発電能力は充分残っているため、発電事業を継続する可能性もあると思う。今後は太陽光、風力だけでなく、バイオマスなどにも事業を拡大し、再生可能エネルギーのリーディングカンパニーとなるべく、積極的に事業に取り組んでいく。



鈴木学氏